



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月18日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	92,973	△22.9	△2,554	—	△2,094	—	△2,843	—
2020年3月期	120,577	△17.1	764	△76.3	406	△86.0	△685	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,788百万円 (—%) 2020年3月期 △3,175百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2021年3月期 10,346百万円 (△31.4%) 2020年3月期 15,093百万円 (△21.5%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△111.06	—	△5.0	△1.6	△2.7
2020年3月期	△26.77	—	△1.2	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	132,223	55,631	41.9	2,161.08
2020年3月期	123,054	57,364	46.5	2,244.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,467百万円 2020年3月期 57,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,942	△11,570	11,940	12,249
2020年3月期	16,474	△17,691	2,162	3,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	203	—	0.4
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	128	—	0.2
2022年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	—	△750	—	△850	—	△1,000	—	△39.06
通期	110,000	—	1,800	—	1,600	—	600	—	23.44

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	26,076,717株	2020年3月期	26,076,717株
2021年3月期	410,044株	2020年3月期	602,289株
2021年3月期	25,599,845株	2020年3月期	25,615,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,764	△22.7	△1,550	—	△465	—	△589	—
2020年3月期	69,534	△13.1	△351	—	△682	—	△1,505	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△23.03	—
2020年3月期	△58.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	95,398		43,772		45.7		1,699.02	
2020年3月期	84,482		43,085		50.8		1,683.95	

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,608百万円 2020年3月期 42,897百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減速しました。中国においては、いち早く経済活動が再開され景気の回復が見られましたが、米国や欧州においては、景気持ち直しの動きの過程における感染の再拡大、ロックダウン等の影響で全般には低調な推移となりました。我が国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を色濃く受け、経済活動の停滞に伴う内需の減少や輸出鈍化により景気は大きく悪化することとなりました。第1四半期を底に回復基調にはありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による自動車生産への影響など、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況に対し、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量の大幅な減少に合わせた休業の実施、操業の一部停止や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制、出張の原則禁止やWeb会議の活用等による経費削減等、緊急対策に取り組んでまいりました。また、自動車販売の回復ペースは各国及び顧客ごとに差異は見られるものの、経済活動の再開が進んだことを受け、当社グループの生産状況は第1四半期を底に回復致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高92,973百万円（前期比22.9%減）、営業損失2,554百万円（前期は764百万円の営業利益）、経常損失2,094百万円（前期は406百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失2,843百万円（前期は685百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

引き続き事業環境の不透明感が残る中、当社グループでは2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づく施策展開を更に加速し、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、今年度上半期は当社主要顧客である自動車メーカーを含む多くの顧客で、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止や生産調整が断続的に実施され、当社もこの影響を受け、受注量が大幅に減少しました。下期は徐々に受注量を取り戻し第3四半期では前年同期水準まで回復したものの、第4四半期において半導体不足による自動車生産の減産影響等を受けた結果、売上高は45,584百万円（前期比23.4%減）となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失2,491百万円（前期はセグメント損失444百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による主要顧客の操業停止が、当社受注量に大きく影響を及ぼしました。米国工場では、米国での新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で感染症拡大防止による主要顧客のシャットダウンが相次ぎ、当社も一時生産調整を余儀なくされましたが、下期は徐々に受注量を取り戻し回復基調にあったものの、第4四半期において半導体や寒波による原材料供給不足などによる自動車生産の減産影響を受け当社の受注量も大きく減少する結果となりました。また、12月決算期のメキシコ工場においては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府によるロックダウンが行われた影響により当社も操業停止を余儀なくされるなど、受注量が大幅に減少しましたが、下期においては受注量を取り戻し前年同期水準まで回復した結果、通期においても黒字を確保しました。

以上の結果、売上高は21,628百万円（前期比29.4%減）となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント利益94百万円（前期比85.0%減）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

12月決算期の中国工場では、第1四半期（1月～3月）における新型コロナウイルス感染症拡大による一部都市の封鎖や、各地での外出規制の実施、また、主要顧客である自動車メーカーの操業停止の影響により、自動車販売台数、生産台数共に大幅に減少しましたが、第1四半期での大きな落ち込みから徐々に回復の兆しが見え始め、下期以降は前年同期の受注量を上回り黒字を継続する状態まで回復しました。一方、インド工場においては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止策として政府によるインド全土でのロックダウンが行われた影響で、当社も操業停止を余儀なくされるなど受注量が大幅に減少し、下期においても受注量は前年同期比17%減での推移となり回復途上の結果となりました。

以上の結果、売上高は19,931百万円（前期比16.4%減）となりました。収益面においては、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失598百万円（前期は3百万円のセグメント利益）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自動車生産の減産が大きく影響し、下期は回復基調となったものの通期の販売重量は前年同期比で9.9%減となった結果、売上高は3,483百万円（前期比12.8%減）となりました。収益面においては、売上高減少による影響等により、セグメント利益は33百万円（前期比80.3%減）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少し、売上高は2,345百万円（前期比9.9%減）となりました。収益面においては、販売管理費の削減等により、セグメント利益は320百万円（前期比15.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、132,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,169百万円の増加となりました。流動資産は45,384百万円で、前連結会計年度末に比べ10,136百万円増加となり、その主な要因は、現金及び預金が8,081百万円、受取手形及び売掛金が2,725百万円増加したことによるものです。固定資産は86,839百万円で、前連結会計年度末に比べ967百万円減少となり、その主な要因は、投資有価証券が1,777百万円増加した一方、有形固定資産が3,102百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、76,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,902百万円の増加となりました。流動負債は50,739百万円で、前連結会計年度末に比べ7,348百万円増加となり、その主な要因は、電子記録債務が1,317百万円減少した一方、短期借入金が8,959百万円増加したことによるものです。固定負債は25,852百万円で、前連結会計年度末に比べ3,553百万円増加となり、その主な要因は、長期借入金が2,950百万円、繰延税金負債が617百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、55,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,220百万円増加した一方、利益剰余金が2,897百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.5%から41.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,516百万円増加し12,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、7,942百万円（前期は16,474百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費12,901百万円及び補助金の受取額1,025百万円等の資金増加要因に対し、税金等調整前当期純損失2,831百万円、売上債権の増加額2,558百万円、仕入債務の減少額1,129百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、11,570万円（前期は17,691百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入429百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出11,835百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、11,940百万円（前期は2,162百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出77,292百万円及び長期借入金の返済による支出8,330百万円の資金減少要因に対し、短期借入れによる収入86,297百万円及び長期借入れによる収入11,536百万円の資金増加要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（％）	45.8	47.4	47.7	46.5	41.9
時価ベースの自己資本比率（％）	21.8	17.7	12.8	7.3	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	150.6	186.6	191.9	204.5	578.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.0	26.0	29.4	38.2	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株が急拡大する中で、ワクチン接種の進展による景気回復の期待感もある一方、米中貿易摩擦や世界的な半導体不足による自動車生産への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、上期においてはアルミ地金価格の急激な高騰による影響や半導体不足による自動車生産の減産影響が予想されるなか、下期より徐々に経済活動の正常化が進むことを想定しておりますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化も懸念されることから、需要回復の見通しは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループでは引き続き感染予防徹底のための取り組みを継続するとともに、更なる生産体制の見直し、設備投資の抑制、経費削減等の施策に取り組み収益性の改善に努めてまいります。

このような状況の中、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を105.0円／米ドル、15.0円／元、1.45円／インドルピー、20.0メキシコペソ／米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ／米ドル為替レートの影響を受けます。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期見通し	110,000	1,800	1,600	600
2021年3月期実績	92,973	△2,554	△2,094	△2,843
増減額	17,026	4,354	3,694	3,443
増減率（％）	18.3	—	—	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	45,584	50,000	△2,491	0
ダイカスト 北米	21,628	28,700	94	1,100
ダイカスト アジア	19,931	24,100	△598	300
アルミニウム	3,483	4,500	33	200
完成品	2,345	2,700	320	200
セグメント間取引消去	—	—	87	—
合計	92,973	110,000	△2,554	1,800

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（中間配当無配当）を実施することを決定いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界については、新型コロナウイルス感染症拡大によるグローバルでの生産の急激な減速がありましたが、緩やかな回復基調にあり、当社グループの収益状況も改善傾向に向かっていきます。今後の動向については引き続き注視が必要であるとして、2021年3月期の中間配当につきましては無配とさせていただきますが、当期の業績動向や今後の財務状況及び内部留保等を総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。

株主の皆様にはこれまでのご支援に感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月11日 取締役会決議	—	0
2021年5月11日 取締役会決議	128	5

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167	12,249
受取手形及び売掛金	17,922	20,647
電子記録債権	2,398	2,431
商品及び製品	3,115	3,026
仕掛品	3,603	3,673
原材料及び貯蔵品	2,810	2,453
その他	1,385	1,062
貸倒引当金	△154	△160
流動資産合計	35,247	45,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,565	31,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,698	△17,750
建物及び構築物（純額）	14,867	14,233
機械装置及び運搬具	134,597	137,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,652	△100,245
機械装置及び運搬具（純額）	38,944	37,254
工具、器具及び備品	50,214	50,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,384	△43,211
工具、器具及び備品（純額）	7,830	7,324
土地	5,622	5,615
リース資産	1,046	1,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△303	△445
リース資産（純額）	742	567
建設仮勘定	12,384	12,295
有形固定資産合計	80,392	77,290
無形固定資産		
投資その他の資産	2,032	1,872
投資有価証券	2,568	4,346
繰延税金資産	2,280	2,596
その他	553	756
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,380	7,677
固定資産合計	87,806	86,839
資産合計	123,054	132,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,284	9,458
電子記録債務	5,994	4,677
短期借入金	10,273	19,232
1年内返済予定の長期借入金	7,750	8,065
未払法人税等	304	279
賞与引当金	1,848	1,573
製品保証引当金	46	78
その他	7,889	7,374
流動負債合計	43,390	50,739
固定負債		
長期借入金	15,672	18,623
長期末払金	327	238
繰延税金負債	2,434	3,051
退職給付に係る負債	2,709	2,858
その他	1,154	1,079
固定負債合計	22,298	25,852
負債合計	65,689	76,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	38,806	35,909
自己株式	△412	△278
株主資本合計	55,564	52,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	2,146
為替換算調整勘定	1,047	982
退職給付に係る調整累計額	△360	△462
その他の包括利益累計額合計	1,612	2,666
新株予約権	187	164
純資産合計	57,364	55,631
負債純資産合計	123,054	132,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,577	92,973
売上原価	108,536	86,402
売上総利益	12,040	6,570
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,720	1,501
給料及び賞与	3,401	3,032
退職給付費用	201	182
賞与引当金繰入額	324	285
減価償却費	387	443
研究開発費	550	507
その他の経費	4,691	3,172
販売費及び一般管理費合計	11,276	9,124
営業利益又は営業損失(△)	764	△2,554
営業外収益		
受取利息	108	59
受取配当金	114	76
スクラップ売却益	97	85
雇用調整助成金	—	901
その他	87	97
営業外収益合計	409	1,220
営業外費用		
支払利息	462	475
為替差損	203	205
その他	101	80
営業外費用合計	766	761
経常利益又は経常損失(△)	406	△2,094
特別利益		
固定資産売却益	23	14
投資有価証券売却益	54	0
補助金収入	347	145
退職給付制度改定益	152	—
特別利益合計	577	160
特別損失		
固定資産除売却損	266	218
減損損失	60	88
退職給付制度改定損	71	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	590
特別損失合計	398	897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	586	△2,831
法人税、住民税及び事業税	754	228
法人税等調整額	516	△217
法人税等合計	1,271	11
当期純損失(△)	△685	△2,843
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△685	△2,843

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△685	△2,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,089	1,220
為替換算調整勘定	△1,437	△64
退職給付に係る調整額	36	△101
その他の包括利益合計	△2,490	1,054
包括利益	△3,175	△1,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,175	△1,788
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	40,071	△239	57,002
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△685		△685
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分			△64	127	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,265	△172	△1,438
当期末残高	6,964	10,206	38,806	△412	55,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,015	2,484	△397	4,102	187	61,293
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△685
自己株式の取得						△300
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,089	△1,437	36	△2,490	—	△2,490
当期変動額合計	△1,089	△1,437	36	△2,490	—	△3,928
当期末残高	926	1,047	△360	1,612	187	57,364

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	38,806	△412	55,564
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,843		△2,843
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△54	133	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,897	133	△2,763
当期末残高	6,964	10,206	35,909	△278	52,801

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	926	1,047	△360	1,612	187	57,364
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,843
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,220	△64	△101	1,054	△23	1,030
当期変動額合計	1,220	△64	△101	1,054	△23	△1,732
当期末残高	2,146	982	△462	2,666	164	55,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	586	△2,831
減価償却費	14,329	12,901
減損損失	60	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△273
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	48
受取利息及び受取配当金	△223	△136
支払利息	462	475
有形固定資産除売却損益(△は益)	234	203
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	0
補助金収入	△347	△145
退職給付制度改定損益(△は益)	△80	—
雇用調整助成金	—	△901
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	590
売上債権の増減額(△は増加)	4,827	△2,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,619	411
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,284	△1,129
未払金の増減額(△は減少)	△383	△74
未払消費税等の増減額(△は減少)	△312	943
長期未払金の増減額(△は減少)	173	△88
その他	157	△181
小計	17,346	7,372
利息及び配当金の受取額	165	216
利息の支払額	△431	△476
法人税等の支払額	△1,501	△463
法人税等の還付額	363	268
補助金の受取額	531	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,474	7,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462	—
定期預金の払戻による収入	1,078	429
有形固定資産の取得による支出	△18,374	△11,835
有形固定資産の売却による収入	120	14
投資有価証券の売却による収入	159	1
その他	△212	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,691	△11,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	67,362	86,297
短期借入金の返済による支出	△62,761	△77,292
長期借入れによる収入	9,094	11,536
長期借入金の返済による支出	△10,503	△8,330
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△513	△0
その他	△215	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	11,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	831	8,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,901	3,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,732	12,249

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の処分）

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度において自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は107百万円（156,541株）減少しました。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	59,500	30,633	23,846	3,993	2,603	120,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,005	13	1,411	3,100	2	7,533
計	62,505	30,647	25,258	7,093	2,605	128,111
セグメント利益又は損失(△)	△444	635	3	169	277	642
セグメント資産	53,773	29,478	38,291	2,388	1,282	125,215
その他の項目						
減価償却費	5,500	5,013	3,918	46	10	14,490
減損損失	39	-	20	-	-	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,249	4,370	5,701	55	-	19,377

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	45,584	21,628	19,931	3,483	2,345	92,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,035	10	775	2,038	6	4,865
計	47,620	21,638	20,706	5,521	2,352	97,839
セグメント利益又は損失(△)	△2,491	94	△598	33	320	△2,641
セグメント資産	55,940	29,787	37,807	2,758	1,018	127,312
その他の項目						
減価償却費	5,386	4,083	3,499	50	8	13,030
減損損失	88	-	-	-	-	88
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,329	3,147	3,483	29	-	10,989

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,111	97,839
セグメント間取引消去	△7,533	△4,865
連結財務諸表の売上高	120,577	92,973

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	642	△2,641
セグメント間取引消去	122	87
連結財務諸表の 営業利益又は営業損失(△)	764	△2,554

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,215	127,312
セグメント間取引消去	△4,709	△5,428
全社資産	2,548	10,339
連結財務諸表の資産合計	123,054	132,223

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,490	13,030	△160	△128	14,329	12,901
減損損失	60	88	-	-	60	88
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,377	10,989	△141	△70	19,235	10,919

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,699	30,624	23,890	363	120,577

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高16,337百万円、メキシコの売上高14,286百万円、中国の売上高19,901百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
32,009	23,454	24,928	80,392

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ15,841百万円、中国21,288百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	17,345	ダイカスト事業 日本

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
51,122	21,710	19,955	185	92,973

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高10,680百万円、メキシコの売上高11,030百万円、中国の売上高17,484百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
30,644	21,407	25,238	77,290

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるアメリカ8,542百万円、メキシコ12,864百万円、中国21,155百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	12,454	ダイカスト事業 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	39	—	20	—	—	—	60

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	88	—	—	—	—	—	88

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,244.49円	2,161.08円
1株当たり当期純損失(△)	△26.77円	△111.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△685	△2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△685	△2,843
期中平均株式数(株)	25,615,168	25,599,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。